

【青葉区】令和2年第3回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

開催日時	令和2年9月4日（金） 午後3時00分～4時00分
場 所	WEB会議室
出席者	【座 長】平田いくよ議員 【議 員：6名】田中ゆき議員、山下正人議員、横山正人議員 行田朝仁議員、藤崎浩太郎議員、大貫憲夫議員
	【説明局員（青葉区）：24人】 小澤明夫区長、岡田勇輔副区長、勝島聡一郎福祉保健センター長、 吉田雅彦福祉保健センター担当部長、瀧上正基青葉消防署長、 ほか関係職員
議 題	(1) 令和元年度 個性ある区づくり推進費 決算（資料1） (2) 令和2年度 個性ある区づくり推進費 執行状況（資料2） (3) 令和2年度 個性ある区づくり推進費（自主企画事業）現年度見直しについて（資料3） (4) 令和3年度 青葉区予算編成の基本的な考え方（資料4）
発言の旨	横山議員 決算について、区長の所感を伺いたい。
	小澤区長 昨年より執行率が下がったが、2月から3月にかけてコロナウイルスの影響を受けて止むを得ず中止をした事業があり、やむを得ない状況だったと思う。また、年度末で新たな事業もできない中、調整を行い、効率よく事業は執行できたと思っている。
	横山議員 現年度の見直しについて伺いたい。まず減額の部分で、防災健康づくりなどの各種啓発事業、子育て支援事業等の中止とある。これはコロナに関係なく、本来やらなければならない事業だと思うが、ここを見直した理由は何か。
	岡田副区長 コロナだからといって見直すということは本意ではないが、講習会や教室が3密になるため、中止せざるを得なかったというのが理由である。事業の内容によっては、代替案を考え、違う方法で実施することも検討している。全てこれで見直したというものではない。
	横山議員 人を集めたり、会議を開いたり、講習会をやったりした部分はやめるが、その他の防災や健康づくり、子育てについての啓発事業や支援事業は続けるということによいか。
	岡田副区長 3密防止のために中止をせざるを得なかった事業以外のその他の事業については、啓発や支援をしっかりと継続していく。
	横山議員 事業見直しの活用部分にある、消毒液や非接触型の体温計の購入など感染症対策というのは、本来、横浜市の新型コロナウイルス感染症対策予算を充てるべきではないか。なぜ区づくり推進費で執行するのか。
	岡田副区長 例えば、地域防災拠点の場合、危機管理室からの物品が配付されている。区としては、局からの配布では足りないと判断し、区づくり推進費で上乘せし、対応したいという考え方である。
	横山議員 具体的に上乘せの部分というのは、どういうところがあるか。
	岡田副区長 例として、青葉区に41か所の地域防災拠点があるが、局からの分では充足できないため、マスク、消毒液、パーティションなどを追加で購入している。

横山議員	マスクや消毒液が不十分だということだが、これは本来、局が対応すべきものではないか。
岡田副区長	まずは局で対応するのが筋だが、今回、横浜市全区の地域防災拠点の対応ということで、公平に分配されるため、区の要望とは若干差異がある。区づくり推進費はその差異を埋め充実させるものであり、基本の物品調達局が対応すべきという考え方でいる。
横山議員	令和3年度の予算編成の基本的な考え方について、来年度の予算編成がこれから始まるところで、横浜市として来年度の歳入不足が見込まれる。税収も極端に下がると言われているが、区づくり推進費は例年通りの予算編成を考えているのか。
岡田副区長	今日示した「令和3年度青葉区予算編成の基本的な考え方」は、横浜市の基本的な考え方が示される前に作成した為、十分に反映されていない面もあるが、コロナ対策については万全に取り組む他、事業の見直しをもう一度全部実施し、本当に必要なものだけをやるようにと聞いている。区としては、必要な事業をしっかりと取捨選択して予算編成しようという考え方でいる。
横山議員	来年の予算編成はより一層の選択と集中が求められる。今まででは考えられないようなことをやっていくのと併せて、今までの横浜の成長戦略を少し見直していかなくてはならないかもしれない。当然、それによって萎縮してはいけないため、成長戦略を練り直した上で、成長分野にはしっかりと予算配分していくということをやらなければならない。そうすると、毎年の区づくりの予算編成がこのままでいいのかというのは、おそらく、これから始まる決算委員会でも焦点の議論になってくると思う。横浜市の来年度の予算編成の在り方や厳しい財政状況も踏まえ、再考するのがよいのではないか。
岡田副区長	横浜市から出された予算編成の考え方は非常に厳しい内容であるが、区における地域に根差した継続した事業というのは重要なため、バランスを見ながら見直しについて考えていきたい。区としての基本的な考え方は今日お示した考え方でいかせて頂きたいが、個々の事業については、令和3年度の財政状況等、区の姿勢を踏まえた考え方を取り入れていきたいと考えている。
横山議員	谷本公園の用地買収の進捗はどうか。
續橋区政推進課担当課長	令和2年6月に約800平米の土地の買収をすることができた。残りが約0.77ヘクタールとなっている。引き続き環境創造局と連携をして、土地取得契約が早期にできるよう努めていく。
横山議員	残りの0.77ヘクタールの見込みについてはどうか。
續橋区政推進課担当課長	接触、話し合いをしている中での状況になっていくと思う。
山下議員	各局でいろいろな事業が中止になっているため、減額補正をかけているが、区づくり推進費に関しては、一度市民局に戻すのではなく、区づくりの枠の中で、青葉区で再度使用してもいいという基準になっているのか。
岡田副区長	現時点では、減額補正はせずに区の中で見直しを行い、新たな事業の財源にするということになっている。

山下議員	<p>そうすると、3密を避けるようなイベントは中止になってコロナ対策に充てるという、これは適切な使い方だと思う。</p> <p>1点気になるのは、こういった中で不要不急なものが中に紛れ込むようなことをやると、後々、予算の使い方というのは市民の不信を買うようなことになってはいけないため、そこは注意していかなければいけない。</p> <p>疑問があるのが、事業見直しの活用部分にある新型コロナウイルス感染症対策の広報に係る費用75万6000円である。大きな額を計上しているわけではないが、そもそもメディアによる広報費は750万円程度あり、なぜコロナの対策だということで広報費を新たに出す必要があるのか伺いたい。</p>
吉田福祉保健センター担当部長	<p>今回、コロナの自粛下では、お年寄りの方々が自宅からなかなか出られず、体調を崩したり体力が失われるという話を非常によく聞いていた。今までケアプラザなどで運動していただいていた方々に少しでも体を動かしていただきたいと考えており、タウン情報誌にご協力をいただいた。どのように健康を気遣ったらよいか、体力の維持にはどのようなことをすればよいのかといったものを掲載している。</p>
山下議員	<p>事業の内容の話ではなく、今あるケーブルテレビとか、そういったもので750万円の予算を取っている枠の中でその情報は伝えられないのか。タウン誌を使わなければいけない理由というのは何か。</p>
吉田福祉保健センター担当部長	<p>地域のケーブルテレビなどにも、当然ながら協力を頂いている。それに加え、非常時であるため、多くの方々にご覧頂いているタウン誌を活用させて頂いた。また、原稿を入れてから、実際に区民の方々のお手元にスピーディーにお届けできるというのも理由の一つである。</p>
山下議員	<p>私は以前から、ケーブルテレビにばかり750万円を出していて、このメディア広報戦略でいいのかということはずっと言ってきた。タウン誌を使ったほうが良いと判断するのであれば、最初からメディア広報事業の中にタウン誌を入れておけばいい。なぜコロナだからタウン誌を入れるのか。それはおかしいのではないか。今後の予算を見直していく中で、区の広報戦略としてバランスを考えなくてはならない。緊急時だからと、急にタウン誌を使うというのは納得ができない。</p>
岡田副区長	<p>ご指摘を踏まえて、我々もその辺を見直しながら、来年度の広報戦略は考えていきたいと思う。</p>
山下議員	<p>来年度の財政状況は、やはり相当厳しい。私はもっと区づくり推進費用を増やして充実したものにするべきだという持論を持っているが、その中に妥当性のないものや不要不急なものが入っていると全体としてのイメージが悪い。青葉区は無駄な予算ばかり使っているということを言われないように、来年度は特に注意をして、精査頂きたい。</p>
藤崎議員	<p>今年度の区づくり推進費の見直しをした分について、感染症対策は必要だが、十分な説明なく、別のものとして執行していくというのは、本来慎重にやるべき話だと思う。そもそも局が予算を出してこないというのであれば、区としても局にしっかりと言わなければいけない。</p> <p>来年度の見込みについても非常に厳しい財政状況が予想される中で、財政局からも区づくり推進費の見直しも指摘されている一方で、区提案の予算に関してはしっかりと話を聞くべきという趣旨のことを書かれている。区づくりが減額されたとしても、区提案に関しては、できるだけ事情を鑑みて採用できるようにしていくべきという話にもなっているので、今年度の執行状況に関しても、今年度既にコロナ対策で流用されている部分については、補正予算等々でできてくるお金を、区に戻すように区長会等々、各18区が連携して局に対して要望すべきではないか。</p>

小澤区長	<p>今回の区づくりの見直しについては、一旦減額補正して局に戻し、全部局から配付するのが筋かもしれないが、緊急事態の中でのスピード感であったり、緊急的なものに既に回さなければならなかったり、ある程度区の裁量を認めていただいたものだと思っている。それをやる前提として、各区で開催される区づくり推進横浜市会議員会議でよく説明をするようにという話もあり、今回ご説明している。</p> <p>本当であれば、減額して新たに新規の事業を組んだ時点でご説明をして、了解を得た上で執行したいところだが、今回緊急ということをつくった事業は、いずれも急を要するものだと私たちは認識している。局に一旦返している暇がないというのが実情である。</p> <p>また、広報についても、先ほど山下議員からご指摘があったが、トータルの広報戦略の見直しは検討していきたい。しかし、今回行ったのは、例えば一つは地元の商店街、飲食店等が非常に厳しい中で、独自のテイクアウトや持ち帰りの広報をしている。何とか飲食店が苦しい状況を救いたいということで、速報性のあるタウン誌を利用したというのが実情である。確かに他のメディアを利用する等の反省はあると思うが、我々としては緊急の中でできる限り最善のことをやってきたと考えており、ご理解をいただきたい。</p>
藤崎議員	<p>区が迅速に対応した部分を全く否定しているわけではなく、それは評価している。どこの現場も3月、4月にかけて非常に大変だった中で、区役所も様々な対応で費用がたくさん発生していたこと等も理解している。問題はやはりお金の出どころで、区づくり推進費がほかに転用されてしまうと、本来やるべき事業を他の方法でできたはずなのに、予算が足りなかったという話になってしまう。区づくり推進費の在り方として、区の自主性をコロナ禍でもしっかりと発揮していくためには、局に対してしっかりと要望して頂きたいし、できる限り市民への行政サービスの提供が落ちないように尽力頂きたい。</p>
小澤区長	承知した。
藤崎議員	<p>認知症の徘徊などの取組で、安心ネットワーク等があるが、青葉区のように、周辺の町田市や川崎市に出ていかれてしまったら情報が入らないとか、広報がファクスに頼られている状況では、十分な情報共有ができないという課題がある。市民が外出自粛している中で、徘徊する人が出てくると目に触れる機会が減る可能性があるため、その辺をもう少し充実させていくことが必要なのではないかと思うが、何か見解はあるか。</p>
吉田福祉保健センター担当部長	<p>ご指摘のとおりで、地元の方々と話し合いの中でも、ファクスだと顔が真っ黒に潰れていて、本人がどんな状態か全然分からないというお話も頂いている。個人情報となるため、どのような形で地域の方々と共有できるのか、検討していきたいと思う。</p>
藤崎議員	<p>大変な課題だと思うが、ネットワークだけでなく、いろいろな地域のお店等も合わせて、関心を持ってもらえるように取り組んで頂ければと思う。</p>
大貫議員	<p>コロナ禍での予算の見直しについて、一旦局に戻すというような考え方もあるが、私は、各区の自主性というのは非常に大事で、むしろ必要ならば区が必要と思ったものに利用できるお金を投入するという、一定の裁量権があっていいと思う。ただ、やったことが適切だったかどうかというのは、例えば決算のときも含めていろいろな機会でも議論はしなくてはいけない。また、我々議員としても、余裕があるならば、その使い方について声をかけてもらえれば様々な意見も言えたかもしれない。ただ、今回のように時間的な余裕がない場合には仕方がなかったと私は思っている。</p>
大貫議員	<p>経済活動支援においては、特にコロナの問題で街の小規模事業者が非常に困難を抱えてしまっている。小規模事業者の状況について、区としてしっかりと把握する必要があると思うが、その点についてはどうか。</p>

小澤区長	<p>区として、経済状況が悪いときに、いろいろな助成制度などを団体を通じてお知らせをしたという実績はある。私も区商連や工業会へ行ったり、文書を送ったり、様々な形で情報提供を行った。ただ、それが例えば小規模事業者となると、なかなか接点がないというところが実情でもある。一方、区は住民一人一人の最終的なセーフティネットになっている。小規模事業者の方も一区民として見た場合、生活相談であったり、障害や高齢であったり、何らかの相談が様々な形で区には寄せられている。一人一人の区民としての困り事をお聞きして、適切な対応を取っていくというのが区の姿だと思っている。ご指摘のような小規模事業者の方々に、区としてどのような接点を持てるか、引き続きの検討はしていきたい。</p>
大貫議員	<p>小規模事業者というのは、経営と生活が一体になっている。そういった様々な生活相談というのは同時にあると思う。同時にこういう小さい商店や事業者、工場が街のにぎわいも創っていくし、街の活性化にも結びつくため、非常に大切だと思う。そうした特徴も踏まえて対応していかなければいけないだろうと思っている。</p> <p>その点で、I D E C横浜と対応して、区の小規模事業者の相談を受けるということをやっていたが、その実績を聞きたい。</p>
鈴木地域振興課長	<p>経済局とI D E C横浜によるコロナ禍に対応する補助金活用のセミナーは、青葉区は8月20日に実施されている。定員人数が20名のところ9名の申込みがあり、実際には7名の方にお越しいただいた。</p>
大貫議員	<p>私の周りで、I D E C横浜の支援を受けて、様々な事業等がうまくいったというのは何件も聞いており、非常に大切な部分だと感じている。今回の結果ではあまりにも人数が少ないため、I D E Cを含めた相談会の実施についても、啓発活動を行い進めて頂きたい。</p>
大貫議員	<p>「安全で安心して暮らせるまち」について、確かに自然災害が一番大きな問題だと思うが、同時に、身近で日常的な危険に対しても目を向けないといけないと思う。前から言っているように、青葉区内の主要道路を含めた路面の指示標示が非常にかすれていて見えない。特に横断歩道とか停止線が分からないということで、危険な目に遭うと、多くの方から意見が寄せられている。以前も対応をお願いしたいとお話ししたが、何か具体的に区として動きは取ったのかお伺いしたい。</p>
小澤区長	<p>警察に確認したところ、青葉警察署としても、区内を4分の1に分けて職員が安全標識等の確認をしているのと同時に、県警では県内を外注委託して調査を行っているとのことである。今までは安全標識が中心だったため、2年度からは路面標示も対象にするようになったという答えを頂戴している。ただ、県内は広いので、青葉区の実施時期については、来年度以降という話しかお聞き出来ていない。</p> <p>土木事務所としても、区内を3分の1に分けて、職員が徒歩で調査を行っている。その状況を警察署とも情報共有している。基本的に規制の停止線は土木事務所では対応できないため、県警での実施を強く申し入れている。</p>
大貫議員	<p>今の道路標識の問題は県警の所管であり、県警が予算をつけてやるべきという認識はある。だが、課題を明らかにして区としても要望を伝えてほしい。これまで私も色々やってきたが、県警はなかなか実施に結び付かない。そうした中で、区役所としてこの問題を青葉警察と話し合ってもらいたい。日常の安全や命を守るという点で、これは今後もやっていただきたい。</p>
小澤区長	<p>先月も土木事務所長が青葉警察署長と会い、区としての要望をお伝えしている。今後は、私からも機をとらえて申し入れさせて頂きたいと思う。</p>

行田議員	<p>防災のまちづくり事業について、災害に強い地域づくりとか、医療介護等の対策とあるが、青葉の居住区の課題としては、4割弱の方が近隣の人との付き合いの希薄化を挙げている。台風9号、10号を前にして分散避難を各報道もやっているところで、コロナ禍にあって分散避難の重要性はさらに増していると思う。今後、研究検討をしていき、区の防災計画の中でも位置づけを上げていかなくてはいけないのではないかと考えている。例えば、近所の知り合いやご友人、親族のところに逃げられるように準備すると、予算書上は簡単に書いてあるが、それをやろうとしたときには決して簡単ではない。それをうまくリードできるような知恵や、具体例等も示しながら、お互いさまだとということも含めてお伝えしていかなくてはいけない、計画に入れていかなくてはいけないのではないかと感じている。</p>
岡田副区长	<p>ご指摘のように、コロナという新しい要因が入ったところで、分散避難については我々も非常に苦慮している。広報だけではなく、防災の出前講座等で、直に地域へ出向き、地域の方とお話をする、理解を求めるというやり方で、地道ではあるが、広報プラスアルファの部分をやっていないとなかなか浸透しないと思っている。手法を考え、工夫しながら、区民の皆さんに避難方法が伝わるよう勧めていきたい。</p>
田中議員	<p>青葉区民国民健康保険特定健診受診率向上事業について、健康福祉局の担当者と話したが、コロナの影響で特定健診やがん検診の受診率が落ちているということだった。コロナ禍で大変だとは思いますが、健診の受診率向上を目指して、区でも何か取り組んでいただきたい。</p>
勝島福祉保健センター長	<p>コロナ禍の現在は医療機関を受診しにくい部分もあるが、コロナの状況を見ながら、区民の皆さまに特定健診の受診も啓発していきたい。今後のコロナの推移がどうなっていくか分からないが、現在のコロナウイルスは喫煙者や持病をお持ちの方が重症化しやすいと指摘されている。再度このような感染症が再び流行する可能性もあり、防衛策という意味でもそのような禁煙や生活習慣の予防についても力強く啓発していきたい。</p>
田中議員	<p>地域の方の声として、食に困っている方たちのフードドライブの支援がある。障壁はあるかもしれないが、区役所でも食品回収コーナーのようなものをつくって頂くよう検討をお願いしたい。</p>
石井地域振興資源化推進担当課長	<p>フードドライブについては、非常に重要だと考えている。資源循環局により実施されており、全市的に10月下旬に行われる予定だが、常設のフードドライブをしている区も幾つかある。青葉区についても、今後関係機関と協議しながら研究させて頂きたい。</p>